



化学物質・廃棄物・汚染に関する政府間科学政策パネル (ISP-CWP) の概要と我が国の科学者への期待

環境省 環境保健部 化学物質安全課長

塚田 源一郎

2020年以降の国際的な化学物質管理の全体像

- 経済のグローバル化が進む中、化学物質やそれを含む製品は、様々な国で製造・使用され、貿易で移動するため、その管理は国際協力と協調が不可欠。

化学物質に関するグローバル枠組み（GFC）：多様な分野、多様な主体による自主的取組として、
2023年9月採択 条約でカバーされない幅広い課題に対応

内分泌かく乱物質

個別条約による拘束力のある対応

水銀汚染

POPs汚染

PFAS汚染

鉛汚染

ナノマテリアル

環境残留
医薬汚染物質

化学物質等に関する科学・政策パネル（ISP-CWP）：複雑な化学物質汚染の現状に対して、科学的知見を
2025年6月設立 集約した課題特定・評価、対応オプションの提示

関係国際機関による
技術ガイダンス・標準化等

OECD テストガイドライン
・ガイダンス文書等

国連 有害性分類・ラベル
の調和（GHS）

化学物質、廃棄物及び汚染に関する政府間科学・政策パネル（ISP-CWP）の設立

- 2025年6月20日、ウルグアイ・プンタデルエステで開催された政府間会合において、化学物質、廃棄物及び汚染に関する**新たな政府間科学・政策パネル（ISP-CWP: Intergovernmental Science-policy Panel on Chemicals, Waste and Pollution）**の設立が採択。
- 気候変動分野での**IPCC**（気候変動に関する政府間パネル）や生物多様性分野での**IPBES**（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム）に続く、**政府間科学・政策パネル**となる。



背景・経緯

- 2022年開催のUNEA（国連環境総会）5.2において化学物質・廃棄物の適正管理及び汚染防止の分野における独立した**政府間科学・政策パネルの設立**に関する決議を採択。
- 公開作業部会（OEWG）を設置（政府で構成。国連機関等オブザーバー参加）。5回の会合で科学・政策パネルの具体的内容等を議論。
- 2025年6月15日～20日にOEWG3.2及び政府間会合がウルグアイで開催され、パネルの設立提案の最終化・**パネル設立が採択**。

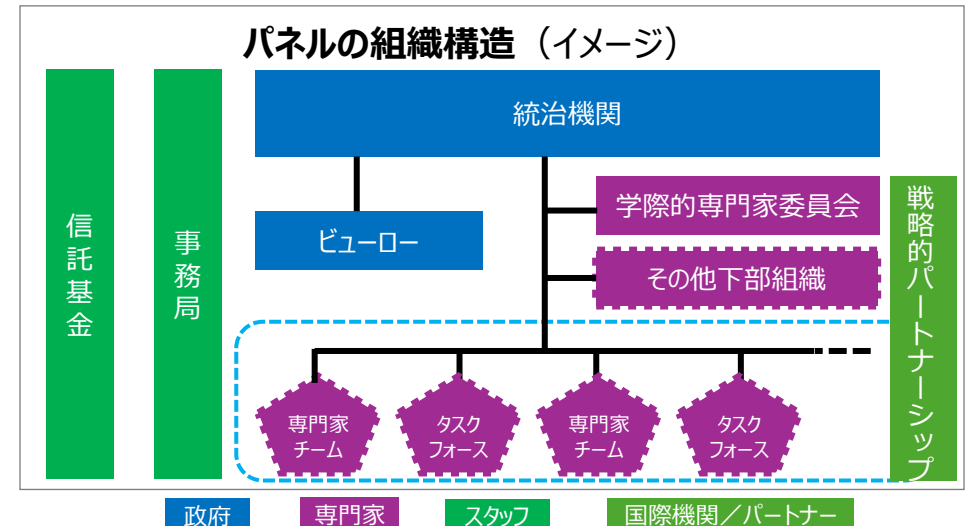
日本の貢献

- 松澤裕地球環境審議官（当時）が政府間会合の共同議長を務め、パネル設立を採択。
- 本パネル設立の主唱者の一人である国立環境研究所鈴木規之フェローが継続して日本代表団に同行し、パネル設立提案の最終化に貢献。
- 2023年12月のOEWG2以降、日本が継続して一つの交渉会合の議長を務め、決議案の最終化に貢献。

パネルの主な目的と機能

目的：化学物質と廃棄物の適正管理及び汚染の防止に貢献するために科学・政策インターフェイスを強化する。

機能：①ホライズンスキニング（課題の特定と対応策の提示）、②現在の課題に関する評価、③科学的研究のギャップの特定、科学者と政策決定者の間のコミュニケーション等、④科学的情報を求める途上国との情報共有、⑤能力構築



- ISP-CWPの運用において考慮すべき原則とアプローチとして、「科学的独立性」や「信頼性・正当性」の確保に加えて、**ISP-CWPの成果物（アセスメント等）が「政策に関連するが、政策を規定するものではない」**こと、科学的に堅牢であること、バイアスがなくアクセス可能であること等が定められている。

運用原則とアプローチ（一部抜粋）

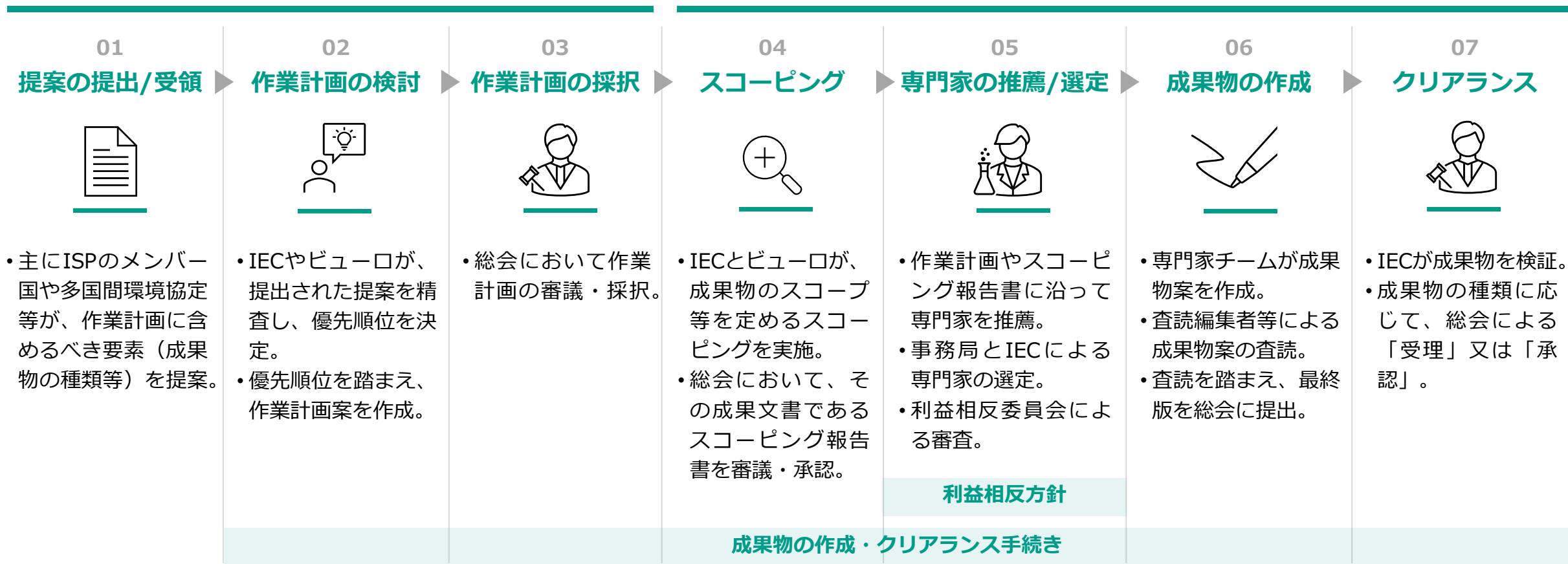
- 科学的独立性の維持と、査読プロセス等を通じたパネルの作業の信頼性と正当性の確保
- 意思決定プロセスにおけるコンセンサスの保持
- 科学の独立性を尊重しつつ、異なる科学的見解の適切な反映の確保
- 公平性と透明性の担保
- 幅広い関連分野及び情報源を取り入れた学際的かつ複合的なアプローチの採用と関連知識形態の考慮
- 労働者の技術的知識及び経験の尊重や、安全で健康的な労働環境を促進することの重要性の認識
- 地理的・地域的〔・ジェンダー／男女〕バランスの確保、包摂的な参加の促進、言語の多様性の考慮
- **政策に関連するが政策を規定するものではなく（policy-relevant without being policy prescriptive）、科学的に堅牢で、バイアスがなくアクセス可能な成果物の作成**
- 作業の重複や繰り返しの回避、関連する多国間環境協定、国際文書、政府間機関との調整・協力の促進

項目	成果物の種類	説明
評価	評価報告書	- 科学、技術、社会経済課題に関する公表された評価であり、既存の文献や、最新のデータ、情報、知識等を網羅的に整理・分析した報告書。政策に関する質問に対して科学的に信頼できる回答を提供し、可能な限り信頼度を定量化して示すもの。 - 多様な地理的範囲やスコープをカバー（例：世界／地域、テーマ、セクター、方法論的評価）。様々なアプローチ、ビジョン、知識体系を考慮したもの。
	統合報告書	上記の評価報告書の資料を統合し、大局的な結論を示した報告書。
	政策決定者向け要約	評価報告書の主要な事項を“政策に関連するが、政策を規定するものではない”内容に要約したもの。上記の評価報告書や統合報告書に付される。
課題の特定	ホライズン・スキャンニング	現在は課題として顕在化していないものの、将来的にその可能性のある事象を早期特定するもの。
概念整理	概念枠組み	研究対象のシステムにおける関連要素の相互作用を可視化。異なる分野、セクター、知識システムや関係者間の相互理解を促進するもの。
方針文書	ガイドライン	特定の技術的事項について実践的な提言を行い、対策の選択肢等を示す。
普及啓発	（多様な形態）	情報・コミュニケーション資材（Issue paper、ファクトシート等）

- ISP-CWPの総会は、成果物の内容等を定める「作業計画」を採択し、その後、関連する成果物の作成等が行われる。成果物のスコープが定められた後に専門家の推薦・選定が行われ、成果物の作成作業、承認等のクリアランスに移る。

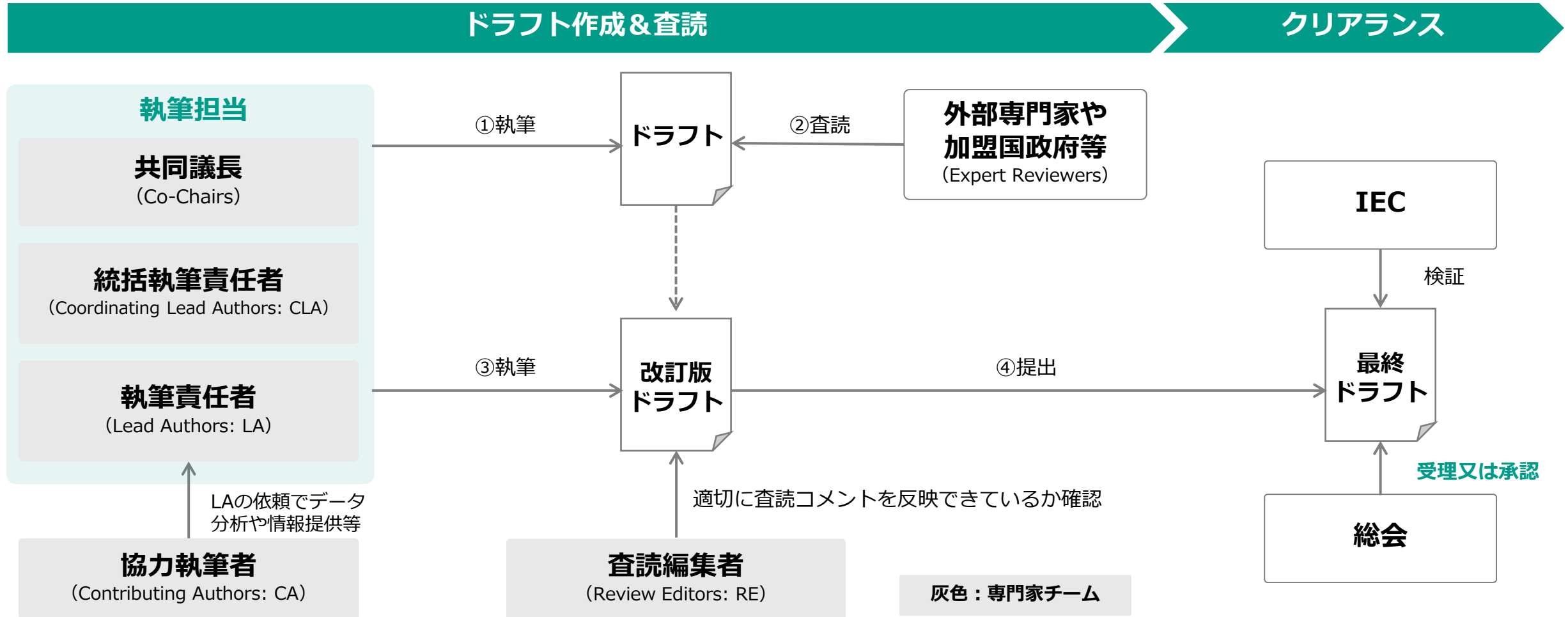
作業計画の策定

成果物の作成

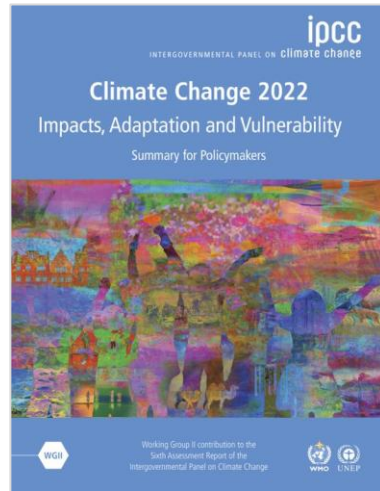


ISP-CWPの成果物（評価報告書等）の作成プロセス（案）

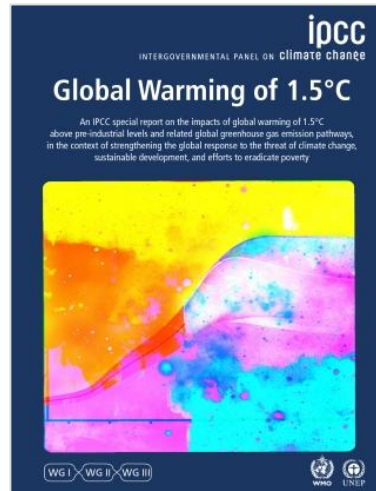
- 成果物のドラフトは、専門家で構成される執筆担当が作成し、2種類の査読（外部専門家と加盟国政府等）を受ける。その後、執筆担当と査読編集者は査読を踏まえた改訂版ドラフトを作成し、クリアランスに向けて総会に提出する。



気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 形式



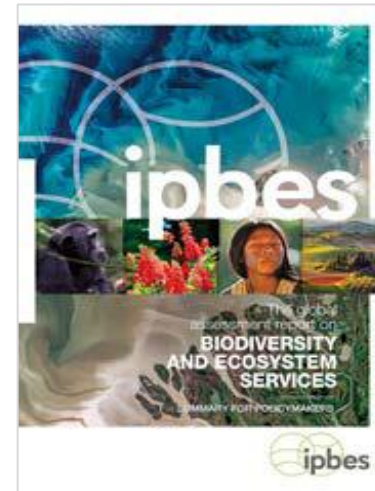
第6次評価サイクル
第2作業部会評価報告書



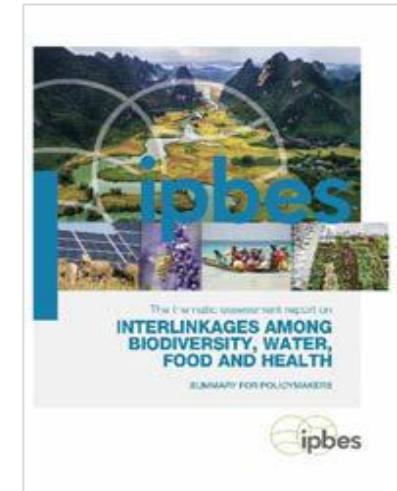
1.5℃特別報告書

- 約5～7年毎の評価サイクルで、**3つのテーマに関する報告書**を作成。併せて**政策立案者向け要約**を含む**統合報告書**を作成。
 - 第1作業部会 (WG1) - 自然科学的根拠
 - 第2作業部会 (WG2) - 影響・適応・脆弱性
 - 第3作業部会 (WG3) - 気候変動の緩和
 - インベントリタスクフォース - GHGsインベントリ方法論
- その他の報告書 (特別報告書等) も適宜作成。

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学・政策プラットフォーム (IPBES) 形式



地球規模評価報告書



生物多様性、水、食料及び健康の間の相互関係に関するテーマ別評価報告書 (ネクサス評価報告書)

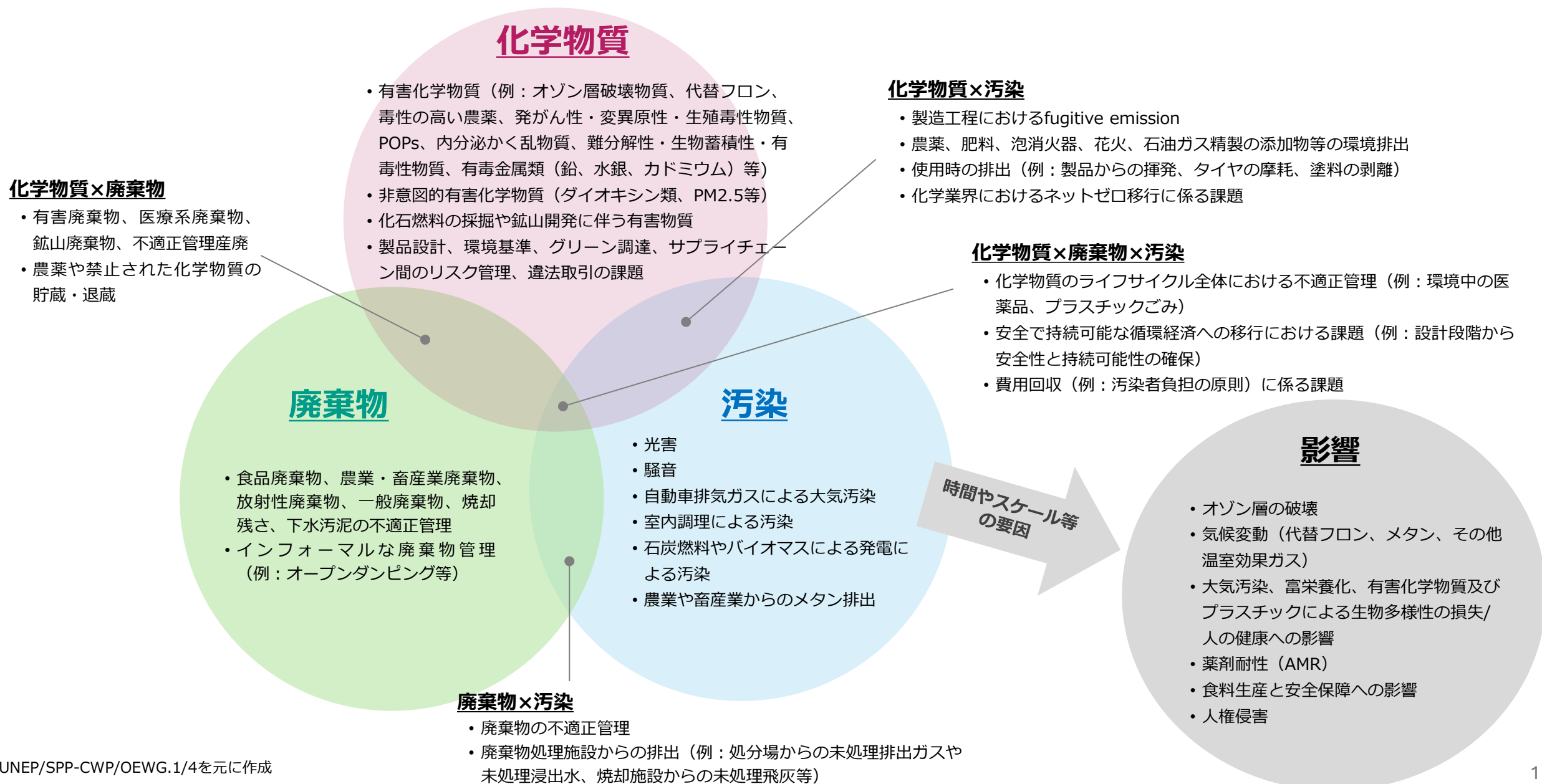
- 地球規模・地域別の評価報告書に加え、**作業計画に基づき適宜合意した特定のテーマ**について取り扱う。
- その他の成果物 (ワークショップ報告書等) も適宜作成。
- 報告書には、標準プロセス (4年間) とファスト・トラック (2年間) で作成するものがある。

(参考) IPCCが公表した特別報告書及び方法論報告書

特別報告書	発行年	日本語タイトル	評価報告書サイクル
1	1994	気候変動の影響と適応策の評価のためのテクニカルガイドライ	SAR
2	1994	気候変化を引き起こす放射強制力に関する特別報告	SAR
3	1997	地球温暖化の地域影響に関する特別報告書	TAR
4	1999	航空と全球大気に関する特別報告書	TAR
5	2000	技術移転の手法上および技術上の課題に関する特別報告書	TAR
6	2000	排出シナリオ特別報告書	TAR
7	2000	土地利用変化および林業(LULUCF)に関する特別報告書	TAR
8	2005	成層圏オゾン層および地球規模気候システムに関する特別報告書	AR4
9	2005	二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書	AR4
10	2011	再生エネルギー源と気候変動緩和に関する特別報告書	AR5
11	2012	極端現象および災害のリスク管理に関する特別報告書	AR5
12	2018	1.5℃特別報告書	AR6
13	2019	土地関係特別報告書	AR6
14	2019	海洋・雪氷圏特別報告書	AR6
方法論報告書	発行年	日本語タイトル	評価報告書サイクル
1	1994	温室効果ガスインベントリガイドライン	SAR
2	1996	1996年版温室効果ガスインベントリガイドライン	TAR
3	2000	温室効果ガス目録に関するグッドプラクティスガイダンスおよび不確実性管理	AR4
4	2003	土地利用、土地利用変化および林業(LULUCF)グッドプラクティスガイダンス	AR4
5	2003	森林劣化とその他植生の消失の定義と排出目録の方法論的オプションに関する報告書	AR4
6	2006	2006年版温室効果ガスインベントリガイドライン	AR4
7	2013	2006年国別温暖化ガスインベントリ・ガイドラインに対する2013年追補：湿地	AR5
8	2013	2013年議定書補足的方法論ガイダンス	AR5
9	2019	2006年IPCC国別温室効果ガスインベントリガイドラインの2019年改良	AR6

(参考) IPBESが公表した評価報告書





- SAICM（国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ）では、以下が「新規政策課題（EPI）及びその他懸念される課題」と位置付けられている。SAICMの後継である化学物質に関するグローバル枠組み（GFC）では、その第1回国際会議（2026年）まではSAICMのEPIとその他懸念される課題をGFCにおける懸念課題（Issues of Concern）として位置付け。

	関連情報（出典：UNEPの報告書、GFCの会合文書等）	SAICM上の整理
塗料中鉛	鉛塗料の規制措置を講じている国は現在94か国。関連パートナーシップも存在。	EPI
製品中化学物質	UNEPが情報ハブ等のツールを開発。ライフサイクルの情報伝達はGFCでも重要視。	EPI
電気電子機器のライフサイクルにおける有害化学物質	財政政策や製品設計ガイドライン等、ライフサイクルの上流の工程での対応が重要視。特にインフォーマルな労働者への配慮・対応不足が課題。	EPI
ナノテクノロジー及び工業用ナノ材料	OECD等がナノマテリアルの安全性評価に係る報告書を作成。規制措置に関するガイダンス文書の作成が進行中。UNITARは能力形成活動や技術支援を実施。	EPI
内分泌かく乱化学物質	WHO/UNEPが最新科学をまとめた報告書を作成中。年内に公開予定か。	EPI
環境残留性医薬汚染物質	OECDが公共水域への放出削減に関する政策提言を作成。2024年の国連総会では、薬剤耐性菌に関する世界行動計画の更新の要請を含む政治宣言が採択。	EPI
PFAS管理と安全な代替物質への移行	OECDのGlobal PFAS Groupが関連定義やPFASの特性等に係るガイダンスを発行。代替物質の情報整理も実施。WHOは健康影響のレビューや関連指針値等を検討。	その他懸念課題
毒性の高い農薬(HHP)	FAOやUNEP等が代替を支援。GFCにおいてGlobal Alliance on HHPsの設置を承認。	その他懸念課題

- 国際的な学術コミュニティにおいても、ISP-CWPの運営体制、取り扱うべき課題、専門家の関与方策等に関する提言や、ホライズン・スキャンの対象課題等に関する検討・寄稿が進んでいる。
- 我が国の学術界においても、国内の科学的知見や学会間ネットワークを活用して、パネルの活動に関する検討結果等を国際的に発信していくことが考えられる。

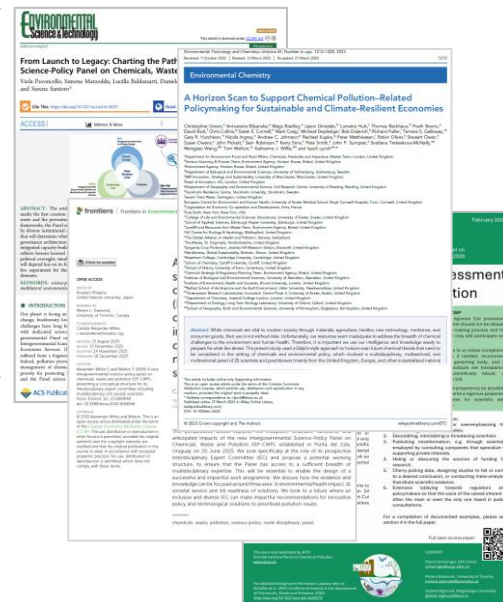
国際的な学術コミュニティによる取組例

学術論文

- ISP-CWPの運営体制に関する提言（全体のガバナンス、学際的専門家委員会の構成、専門家の関与方策及び専門家ネットワーク等）
- デルファイ法によるホライズン・スキャンの対象課題の検討結果

ポリシーブリーフ

- ISP-CWPの成果物の在り方、利益相反方針、解決志向型評価の必要性、予防アプローチの重要性、独立したアセスメントの重要性 等



インプット

ISP-CWP

インプット

学会連携による
我が国の知見・経験の
国際発信

参考

- Pavoncello, Viola, et al. "From Launch to Legacy: Charting the Path of the Intergovernmental Science-Policy Panel on Chemicals, Waste, and Pollution." *Environmental Science & Technology*, 2026, <https://doi.org/10.1021/acs.est.5c18231>.
- Diamond, M.L. et al. (2026) A Call to Action: Engaging with the Intergovernmental Science-Policy Panel on Chemicals, Waste and Pollution. *Environmental Science & Technology* 60(5):3716–3719. DOI: 10.1021/acs.est.5c18169
- Green, C. et al. (2023) A Horizon Scan to Support Chemical Pollution-Related Policymaking for Sustainable and Climate-Resilient Economies. *Environmental Toxicology and Chemistry* 42(6):1212–1228. DOI: 10.1002/etc.5620
- Alexander-White, C. and Welton, T. (2025) A new intergovernmental science-policy panel on chemicals, waste and pollution (ISP-CWP): presenting a conceptual structure for its interdisciplinary expert committee. *Frontiers in Environmental Science*. DOI: 10.3389/fenvs.2025.1684948
- IPCP Policy Briefs (2026): Exploring Outputs; Leveraging Solution-oriented Assessments; Conflicts of Interest; Precautionary Principle; Multilateralism.

- 科学者の観点から望ましいと考えられるISP-CWPの活動及び成果物の在り方や、我が国の科学者によるISP-CWPへの将来的な積極関与を促進するために必要な国内外での取組等について議論を深め、関係者間での連携基盤を構築することを目的に設置。
- 2025年9月に立ち上げ。年2回程度の頻度で開催し、主に①国内におけるISP-CWPの推進方策、②ISP-CWPへの貢献に向けた国内学術界間の連携方策、③ISP-CWPの成果物のアウトリーチとコミュニケーションの在り方等について検討を進める。

令和8年度運営会議 有識者メンバー（五十音順、敬称略）

氏名	所属・役職	所属学会
東 賢一	近畿大学 医学部 予防医学・行動科学教室 教授	日本衛生学会
宇野 誠一	鹿児島大学 水産学部 教授	日本環境毒性学会
大嶋 雄治	九州大学大学院 農学研究院 名誉教授・学術特任教員	日本水産学会
大塚 直	早稲田大学 法学学術院法学部 教授	環境法政策学会
鯉淵 典之	太田医療技術専門学校 学校長	日本内分泌攪乱物質学会
鈴木 規之	国立研究開発法人 国立環境研究所 環境リスク・健康領域 高度技能専門員	日本環境化学会
清 和成	北里大学 医療衛生学部保健衛生学科 環境衛生学教室 教授	日本水環境学会
高岡 昌輝	京都大学大学院 工学研究科 教授	廃棄物資源循環学会
中井 里史	横浜国立大学大学院 環境情報研究院 自然環境と情報部門 教授	大気環境学会
中西剛	岐阜薬科大学 衛生学研究室 教授	日本薬学会 環境・衛生部会
中村 桂子	東京科学大学 名誉教授	日本学術会議 環境学委員会・健康・生活科学委員会 合同環境リスク分科会
広瀬 明彦	化学物質評価研究機構 安全性評価技術研究所 技術顧問	—

- GFCに沿った国内の化学物質管理施策の推進に際し、GFC国内実施計画の策定と効率的な実施、実施状況の点検、改定及び関係省庁間の連絡調整の円滑化を図ること等を目的に、令和6年4月に設置。**令和8年3月より、関係省庁間の連絡調整のスコープにISP-CWPの活動に関しても追加。**

【各会合における主な議事】

第1回会合（令和6年4月）

GFCの概要について 連絡会議の設置及び今後の進め方について
国連GFC事務局から共有された情報について

第2回会合（令和6年9月）

国内実施計画策定に向けた関係省庁へのヒアリング調査について
国内実施計画の策定に当たっての考え方等について GFC関連の国内外の動向について

第3回会合（令和6年12月）

国内実施計画（案）の草稿について 国内実施計画の今後の予定について
GFC関連の国内外の動向・アップデート

第4回会合（令和7年3月）

国内実施計画パブリックコメントの実施結果と計画の修正案について
GFC関連の今後の予定・国内外の動向について

第5回会合（令和7年12月）

第1回GFC公開作業部会報告とその後の国内外動向について
第六次環境基本計画における化学物質管理分野の点検について
ISP-CWP設立と今後の国内連絡体制について

第6回会合（令和8年4月）

GFC第1回国際会議（IC-1）へ向けた活動とその対応について
第六次環境基本計画（化学物質管理関係）の点検へのご協力について

【連絡会議の構成員】

- 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（エネルギー・環境担当）
- 外務省国際協力局地球環境課長
- 財務省大臣官房総合政策課政策推進室長
- 文部科学省研究開発局環境エネルギー課長
- 厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室長
- 厚生労働省医薬局医薬品審査管理課化学物質安全対策室長
- 厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課長
- 農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長
- 経済産業省産業保安・安全グループ化学物質管理課長
- 国土交通省総合政策局環境政策課長
- 環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課長

- ISP-CWPの評価報告書の執筆者やIECの委員として関与すると、世界レベルでの研究ニーズやギャップを早期に把握できるため、関連する研究活動を戦略的に展開することも可能になる。評価報告書等に自身の研究成果が反映されれば、地球規模の環境保全政策の議論に活用され、延いては科学者としての名声の向上が期待される。
- 我が国の科学者によるISP-CWPへの多大な貢献に期待したい。

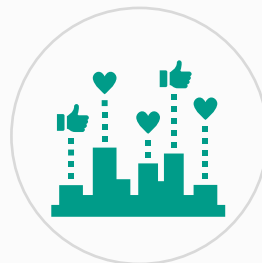
1



世界的な研究ニーズの早期特定

- 世界的な研究ニーズ・ギャップを早期に特定し、競争的資金（例：環境研究総合推進費）を活用した戦略的かつ政策的価値の高い研究を先行して企画・展開することが可能。

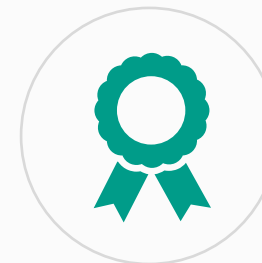
2



研究成果の社会実装

- 政策ニーズに合致した研究成果はISP-CWPの成果物に反映されやすくなる（特に執筆者やIECとして関与する場合）。
- 成果物が関連条約等の世界的な意思決定プロセスにインプットされ、地球規模の環境保全施策の推進に貢献。

3



国内外での名声の向上

- 中立的・高度な専門性をもって世界的なアセスメントの作成に貢献することは、科学者としての名声の大幅な向上に期待される。

<参考情報>

IPCCは2007年に「ノーベル平和賞」を、IPBESは2024年に「ブループラネット賞」を受賞。

ご清聴ありがとうございました！



- 環境省では、ISP-CWP、GFC、水銀に関する水俣条約等に関する国際交渉、途上国支援、国内取組等を担当する職員（任期付職員）を募集中です！

【応募期限：2026年6月30日17:00必着】

https://www.env.go.jp/guide/saiyo/saiyo_00613.html